

現行まちづくり基本方針の評価

－各種データから見た評価－

安全・安心のまちづくり

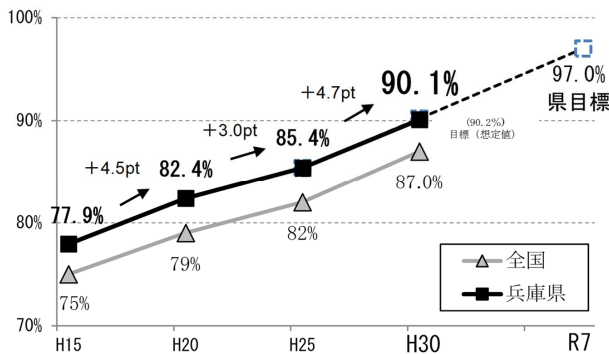
- 視点① 自然災害に強いまちづくりが進んでいるか
- 視点② 安心して暮らせるまちづくりが進んでいるか

1

視点① 自然災害に強いまちづくりが進んでいるか

- 大規模地震への対応（建築物の耐震化）
- 頻発・激甚化する豪雨災害への対応

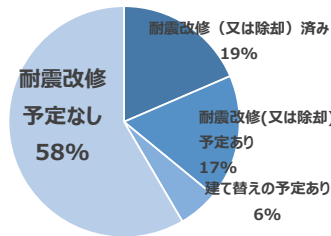
- 耐震改修工事の実施、旧耐震基準の住宅が大幅な減少（除却・建替え）により、**住宅の耐震化率はおおむね順調に推移**
- 一方、耐震診断・改修工事をしていない住宅の約2/3は60歳以上の世帯費用負担を理由として、**耐震改修工事を実施しない世帯も多い**



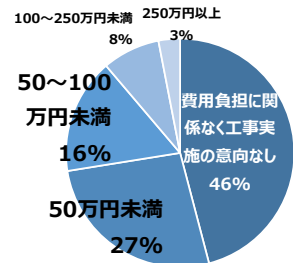
●住宅所有者アンケート

(対象：H30に簡易耐震診断を受けた方 n=188)

◆耐震改修工事の意向



◆耐震改修工事における自己負担の限度額

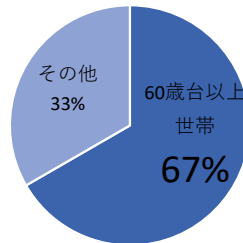


出典：「兵庫県耐震改修促進計画進捗状況① 住宅の耐震化施策」

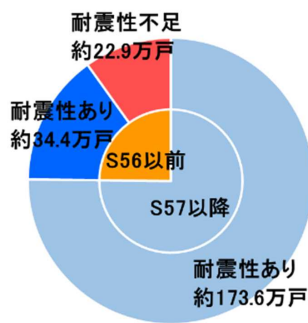
●県民モニターアンケート (H30年度)

「防災に対する意識と取組み」

Q 耐震診断・耐震補強の実施状況

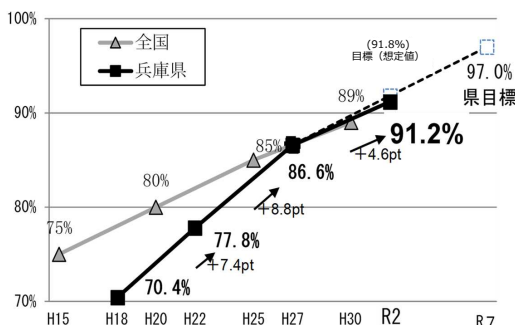


S56年5月以前着工の旧耐震基準の住宅で、**耐震診断や改修工事を実施していない世帯の約2/3が60歳以上の世帯**



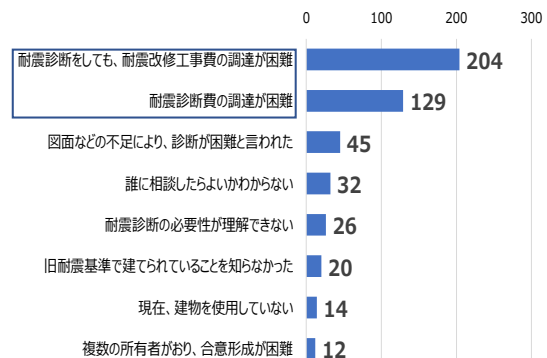
- 各種耐震化補助事業の活用等により、学校・病院・福祉施設の耐震化が進展し、**多数利用建築物の耐震化率はおおむね順調に推移**
- 一方、費用負担が大きいため、**耐震改修の実施が困難な民間所有者も多い** (近年ではコロナ禍による経営不振も影響)

多数利用建築物の耐震化率

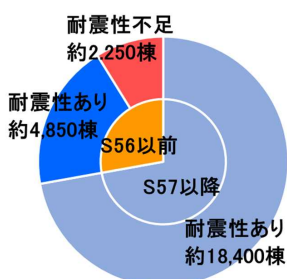
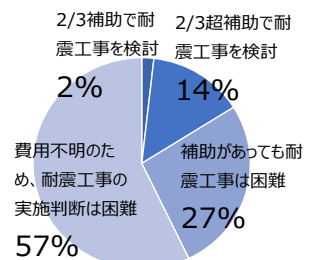


●建築物所有者アンケート

◆耐震診断をしない理由 (n=378、複数回答可)



◆補助活用による改修工事の検討



出典：「兵庫県耐震改修促進計画進捗状況① 多数利用建築物・その他の施策」

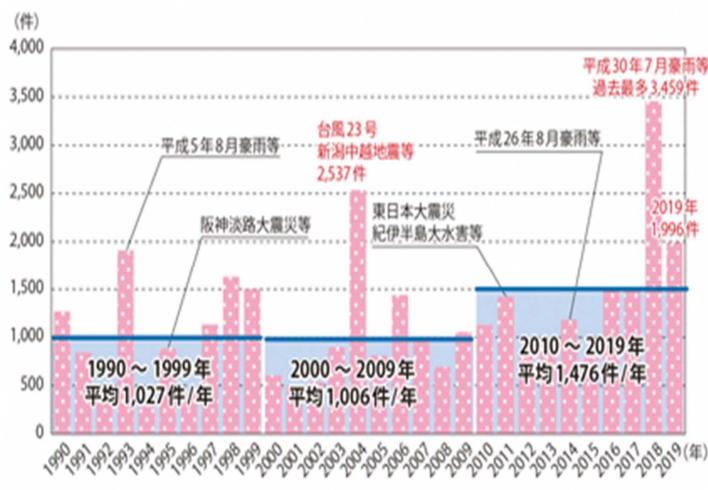
- ・ 砂防事業などにより、自然災害への備えを進めているが、**台風や豪雨による甚大な被害が絶えない**

近年の主な台風や豪雨による被災状況

	人的被害 (人)	住家被害 (棟)
平成21年台風9号	29	2,939
平成25年台風18号	6	160
平成26年8月豪雨	6	1,951
平成29年台風18号	6	543
平成30年7月豪雨	13	890
平成30年台風21号	60	3,154

人的被害：死者、行方不明者、負傷者
住家被害：全壊、半壊、一部損壊、床上浸水、床下浸水

土砂災害の発生件数の推移 (全国)



資料) 国土交通省

出典：兵庫県HP、第4次山地防災・土砂災害対策計画

災害のおそれのあるエリアの居住人口

- ・ 本県では、**約1,500km²を災害ハザードエリアに指定**
- ・ 本県では、**人口の47.4% (264万人) が災害リスクエリアに居住**

※ 水防法改正(2015)による浸水想定区域の降雨条件の見直し (1/100年から1/1000年の確率) は未反映

○約1,500 km²を災害ハザードエリアに指定

エリア種別	面積 (km ²)	
浸水	618	
土砂災害警戒区域	急傾斜	180
	地すべり	27
土砂災害特別警戒区域	土石流	305
	急傾斜	44
	土石流	3
山腹崩壊危険地区	235	
崩壊土砂流出危険区域	89	
雪崩危険箇所	133	
地すべり危険箇所	82	
津波浸水	63	
高潮	145	
災害ハザードエリア合計 (うち市街化区域面積)	1,476 (321)	

○約264万人が災害のおそれのあるエリアに居住

兵庫県の将来人口推計

	2015年	2050年
人口	553万人	432万人

兵庫県の4 災害影響人口

対象災害	リスクエリア内人口 (2015) (総人口に対する割合)	リスクエリア内人口 (2050) (総人口に対する割合)
洪水	178万人(32.1%)	142万人(32.9%)
土砂災害	34万人(6.2%)	23万人(5.4%)
地震 (震度災害)	163万人(29.5%)	134万人(31.0%)
津波	24万人(4.4%)	19万人(4.5%)
災害リスク エリア	264万人(47.4%)	209万人(48.3%)

※ 災害ハザードエリアは、ハザードマップにおいて浸水想定 (0m以上)、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険区域、雪崩危険箇所、地すべり危険箇所、津波浸水、高潮のリスクがある地域。
出典：兵庫県資料

出典：国土交通省「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」

視点② 安心して暮らせるまちづくりが進んでいるか

○移動手段の確保、生活必需品等の購買機能の確保

7

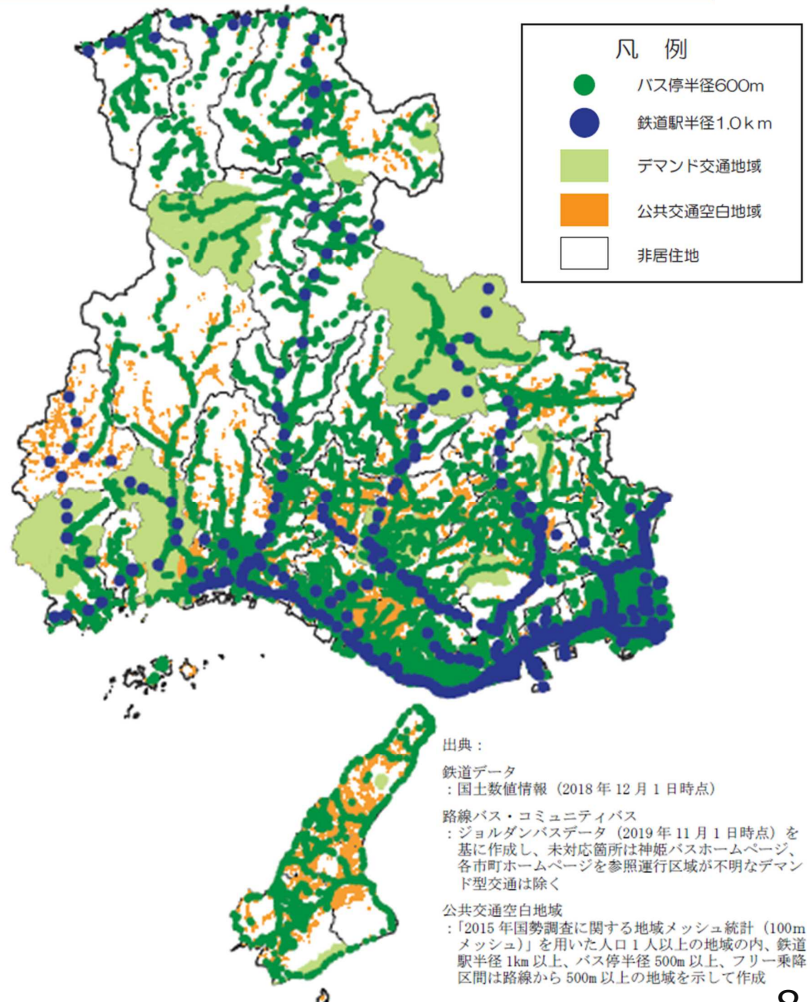
公共交通空白地の状況



- ・公共交通が利用しにくい地域（鉄道駅から1km圏外・バス停から500m圏外）の居住者は、約7.5万人から約17万人に増加
- ・淡路や播磨地域の内陸部等で公共交通空白地域が多く分布

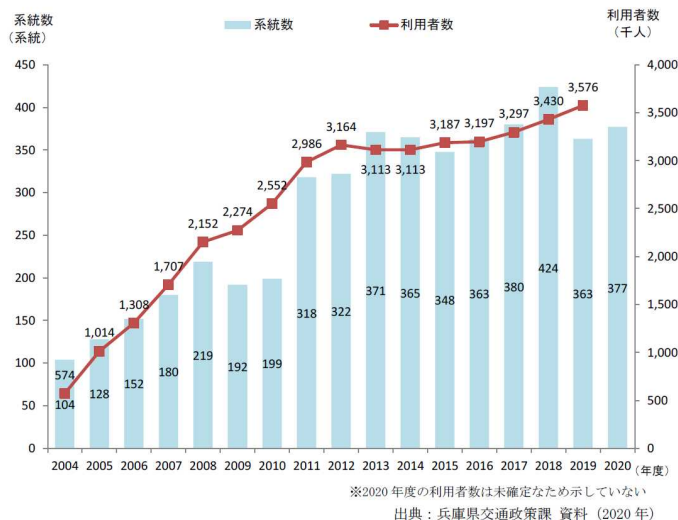
	兵庫県全体 (千人)	公共交通空白地域※ の居住人口 (千人)	公共交通空白 地域の割合 (%)
平成25年 3月	5,588	75	1.3
令和3年 3月	5,531	169	3.1

※平成25年3月は、公共交通空白地域をバス停600m 鉄道駅1km圏外として算定



- ・ **コミュニティバスの利用者は年々増加**（約360万人/年、363系統（令和元年度））
一方、利用者が減少・低迷している市町もある
- ・ **不採算バス路線からのサービスの縮小・撤退に伴う補完のため、走行距離は伸びているが、行政からの公的負担が増加**

■ コミュニティバス輸送実績の推移（兵庫県）



■ コミュニティバスに対する行政の支援状況（兵庫県）

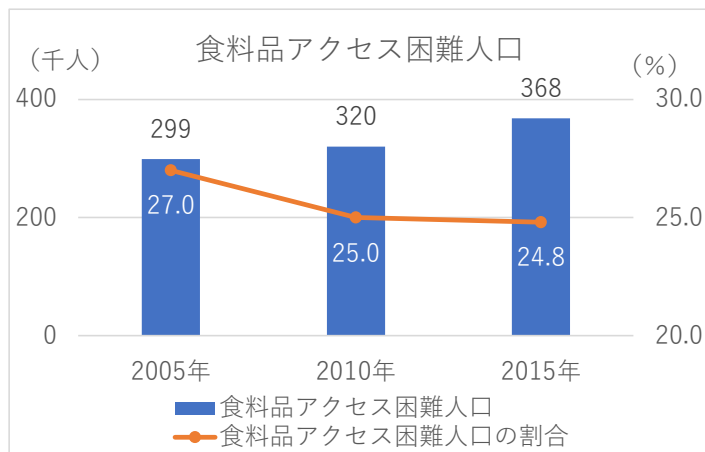
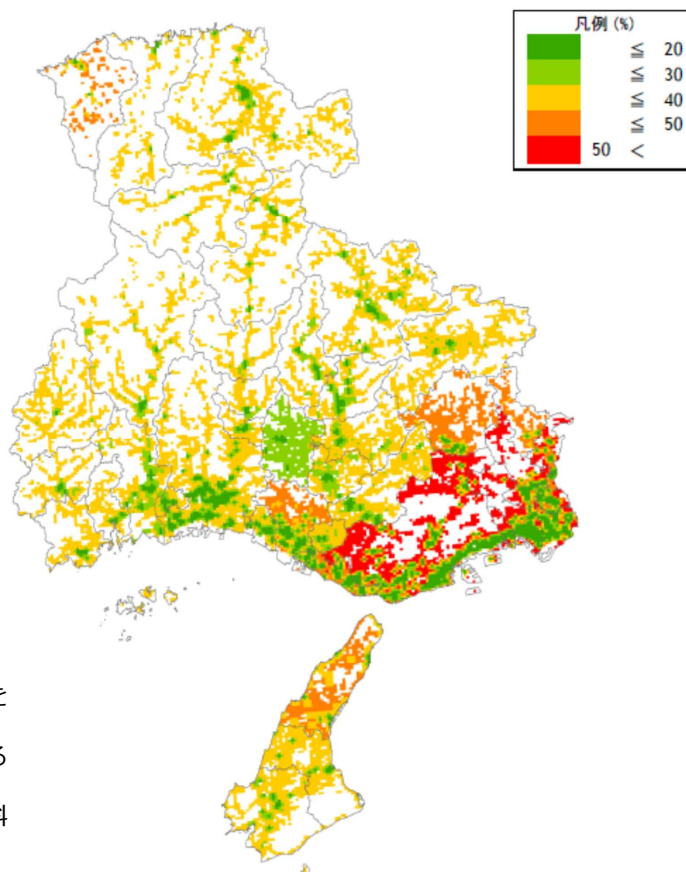


出典：ひょうご公共交通10カ年計画（2021-2030）

生活便利施設（食料品店舗）へのアクセス

- ・ **高齢者の4人に1人が食料品等の買い物が困難**
- ・ 人口は5年間で約48,000人増加

食料品アクセス困難人口の割合（2015年）



- 注1 アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車を利用できない65歳以上の高齢者を指す。
注2 アクセス困難人口の割合とは、65歳以上人口全体に占めるアクセス困難人口の割合を表す。
注3 店舗は生鮮食料品販売店舗、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。

現行まちづくり基本方針の評価

－各種データから見た評価－

環境と共生するまちづくり

視点① 環境に配慮したまちづくりが進んでいるか

視点② 自然環境と調和したまちづくりが進んでいるか

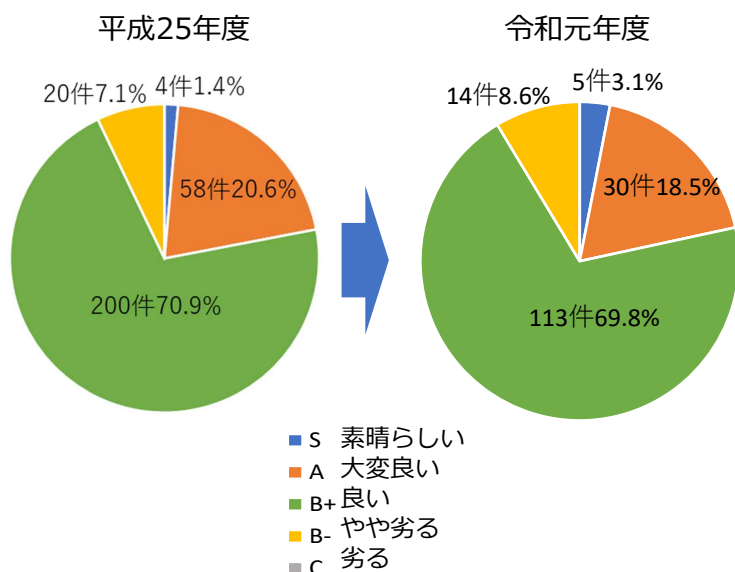
13

視点① 環境に配慮したまちづくりが進んでいるか

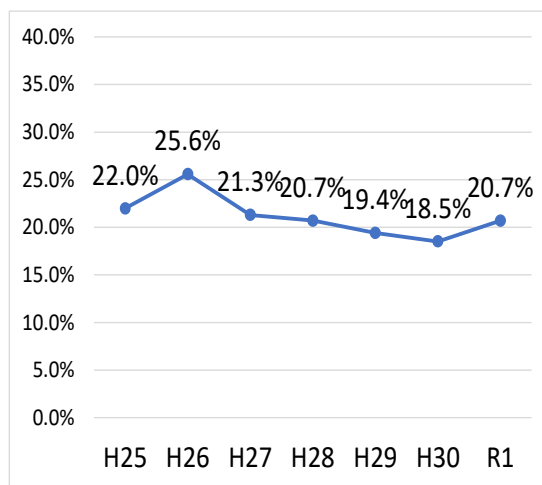
○まちや建築物の低炭素化・創エネ化

・環境負荷の低減に配慮した建築物の割合は横ばい傾向

CASBEE評価結果別建物件数



Sランク及びAランクが占める割合



出典：各自治体HP公表データより集計

CASBEE（建築物総合環境性能評価手法）

建築主の自主的な取組により、建築物における環境負荷の低減を図るため、延べ面積2,000㎡以上の建築物の新築（増築等を含む。）を対象として、条例により、指針に基づく評価を行った届出を義務付け。

15

・省エネ意識の高まりや支援事業により、兵庫県内の戸建住宅（持家）新築戸数におけるZEHのシェアは微増

ZEHに対する支援事業における交付決定された戸数

年度	ZEHの割合	ZEH新築戸数*	戸建住宅（新築）戸数
H28	3.1% (全国：2.4%)	320	10,063
H31	5.2% (全国：3.6%)	518	9,716

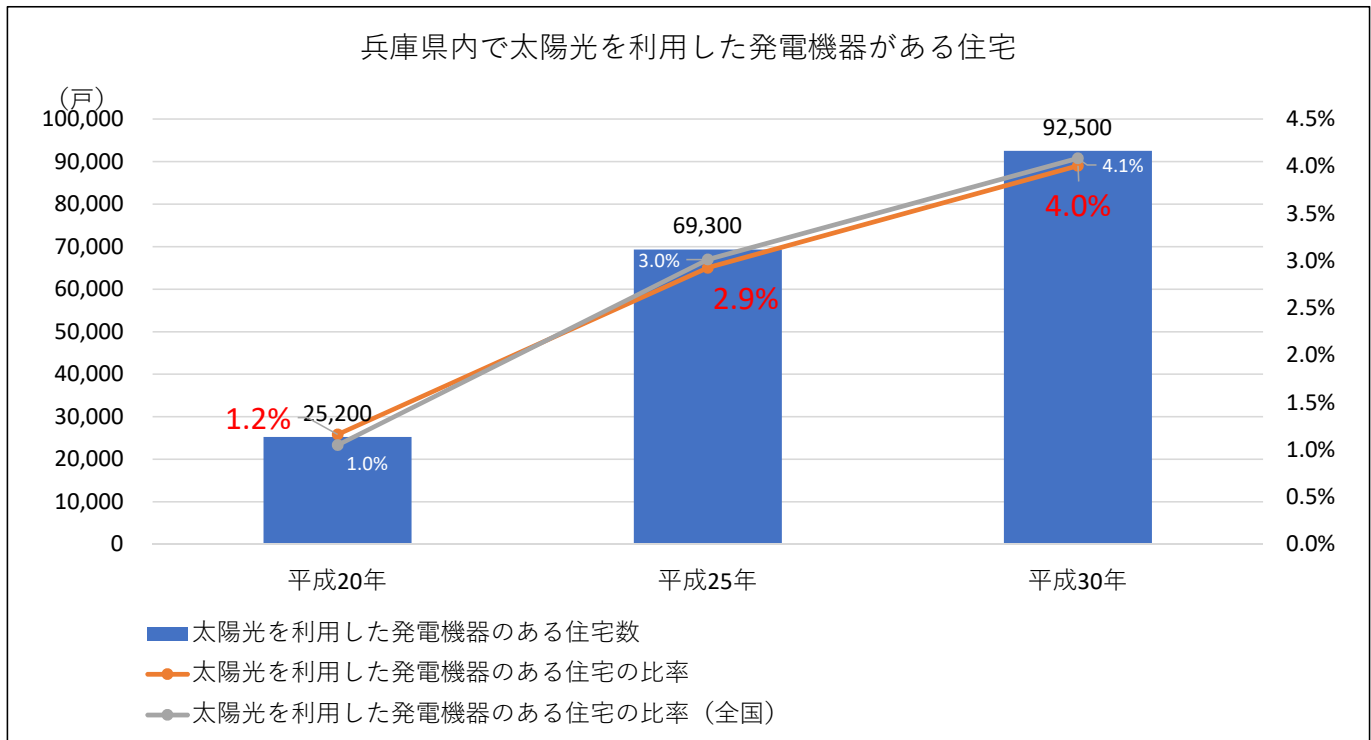
出典：一般社団法人環境共創イニシアチブHP

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

16

- ・ 導入コストの低下や電力買取制度により、県内で太陽光を利用した発電機器がある住宅は、戸数・割合とも増加



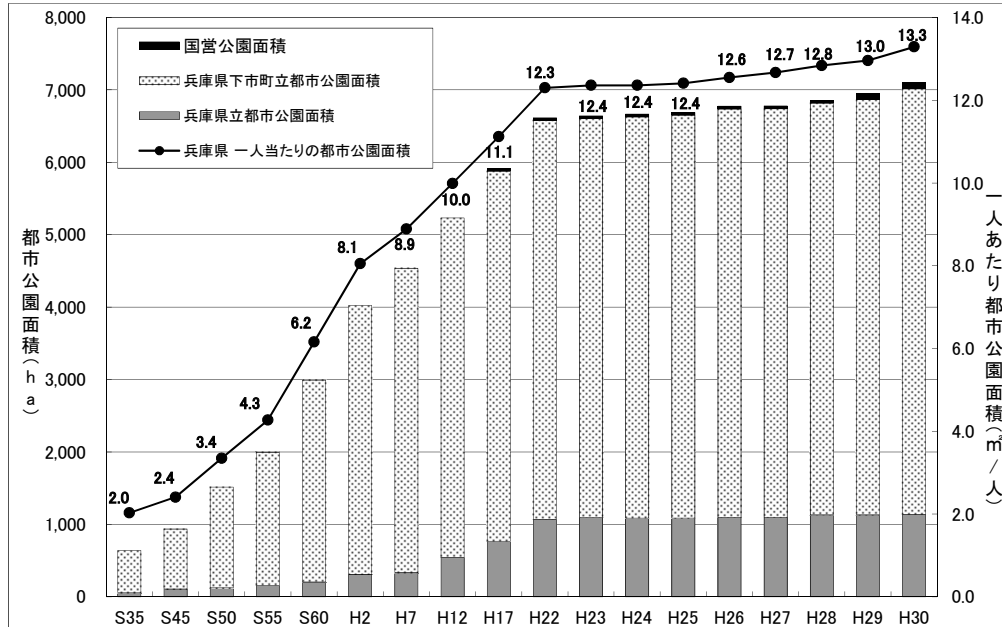
出典：住宅・土地統計調査

視点② 自然環境と調和したまちづくりが進んでいるか

- 都市緑化
- 都市（建築物）の木造化

- ・兵庫県内の都市公園面積は**全国の中でも整備が充実**
- ・箇所数 6,064 (全国 6 位) ・面積 7,098ha (全国 2 位)
- ・一人あたりの公園面積 13.3㎡/人(全国平均10.6㎡/人)

兵庫県における都市公園面積及び1人あたりの都市公園面積の推移

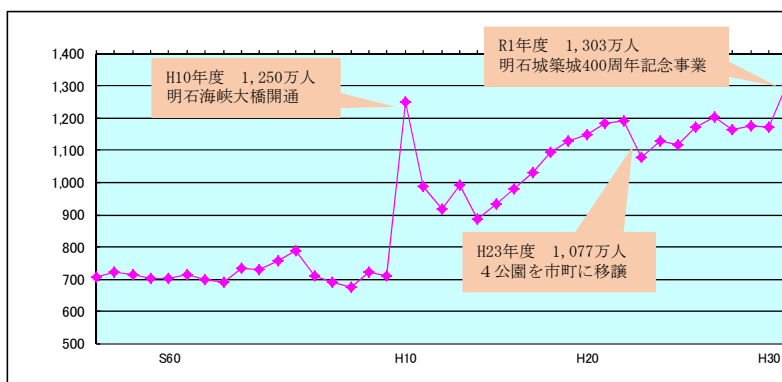


出典：都市公園の整備について（兵庫県公園緑地課）

県立都市公園の状況

- ・これまで公園の新規開園に伴い利用者数が増加
- ・散歩や運動、リラクゼーションなど県民の心身の健康を支える空間として、**コロナ禍でその重要性が再認識**されている

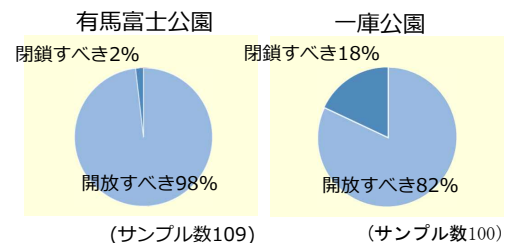
県立都市公園の利用者数の推移



出典：都市公園の整備について

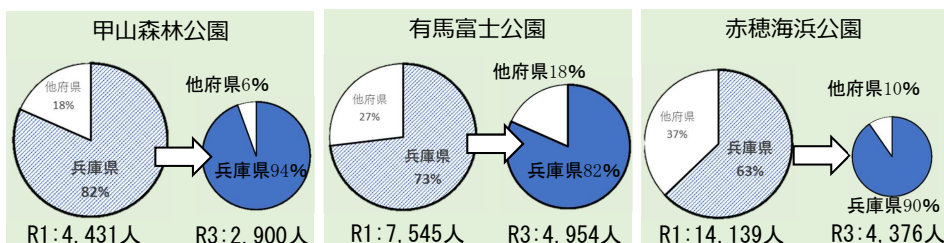
R2年度は、コロナ禍にも関わらず**1,032万人**が利用

【公園の閉鎖にかかるアンケート】



コロナ禍でも開放してほしい意見多数

令和3年GW期間中の県内・県外の利用者割合



データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」
※R1年またはR3年の5/1～5/5の期間に各公園の15分以上滞在者を抽出

前年に比べ利用者は減少したが、多くの公園で**県内からの利用者の割合が増加**

- ・約5割の公園は開設から30年を超えており、施設が老朽化
- ・トイレや遊具等の更新のほか、利用者のニーズに応じた機能に更新

県立都市公園の開設時期

公園名	所在地	開設年月日	公園名	所在地	開設年月日
舞子公園	神戸市	明33.7.25	灘山緑地	淡路市	平12.3.18
明石公園	明石市	大7.4.15	有馬富士公園	三田市	平13.4.29
甲山森林公園	西宮市	昭45.11.10	淡路佐野運動公園	淡路市	平15.5.3
播磨中央公園	加東市	昭53.8.5	三木総合防災公園	三木市	平17.8.6
西猪名公園	伊丹市、川西市	昭57.4.8	広域公園計		
淡路島公園	淡路市	昭60.4.21	尼崎の森中央緑地	尼崎市	平18.5.31
赤穂海浜公園	赤穂市	昭62.7.25	丹波並木道中央公園	篠山市	平19.10.14
一庫公園	川西市	平10.7.29	あわじ石の寝屋緑地	淡路市	平27.4.1

利用者の安全安心の確保や質の向上に向けた取組



リニューアルされたトイレ



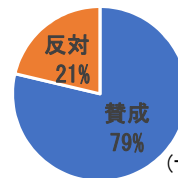
リニューアルされた遊具



樹木伐採による景観向上



来場者からは、石垣がよく見えるようになったと好評



(サンプル数108)

都市の緑化（ひょうご花緑創造プランの目標の進捗状況）

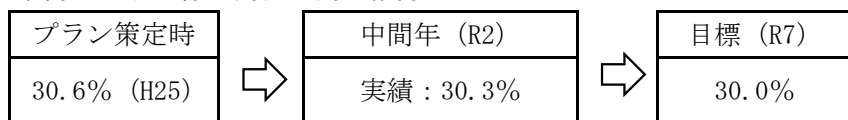
- ・市街化区域及び人口集中地区における緑化割合は、目標を達成に向け順調に進捗

<基本目標>

① 身近な花と緑に満足する人の割合を増やす



② 市街化区域の緑地割合 3割の維持



③ 人口集中地区の緑地割合 25%の確保

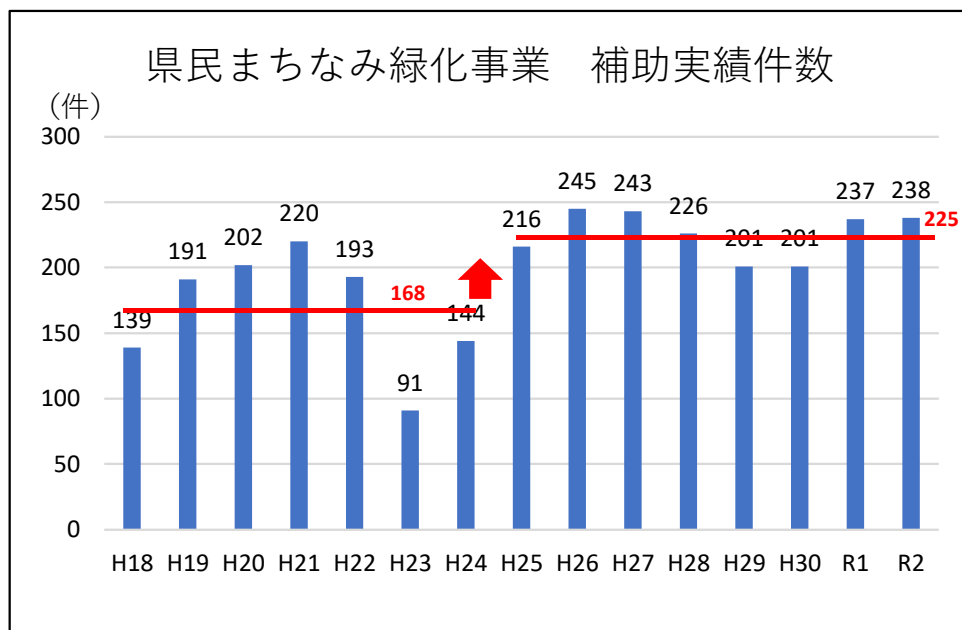


【要因①】
県民まちなみ緑化事業による都市緑化の推進

【要因②】
環境の保全と創造に関する条例により、市街化区域での建築物の新築等に合わせた緑地が整備

出典：ひょうご花緑創造プラン中間評価報告書

- ・補助を活用した県民による緑化活動は、平成25年以降、大きく増加（約1.3倍）

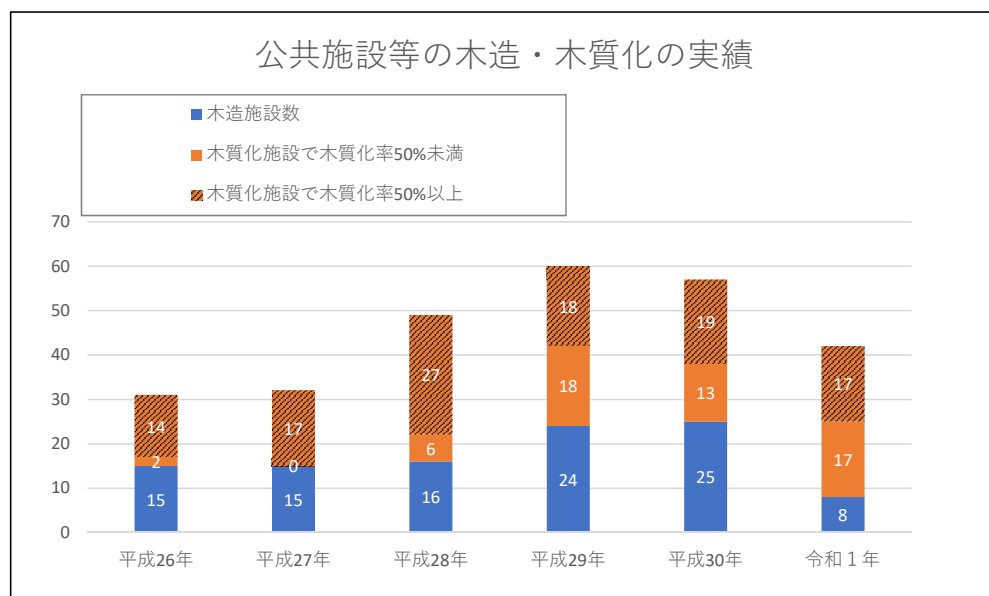


県民まちなみ緑化事業

兵庫県では、都市環境の改善や防災性の向上等を図るため、県民緑税を活用し、住民団体等が実施する植樹や芝生化などの緑化活動に対して支援を行う「県民まちなみ緑化事業」を平成18年度から実施している。

出典：兵庫県HP

- ・令和元年度に竣工した県・市町の公共施設107施設のうち、木造・木質化されたものは、39%



県立公園あわじ花さじき（淡路市）



舞多聞地域福祉センター（神戸市）

出典：県産木材の利用促進等に関する施策の実施状況

令和元年度に建築された木造・木質化施設

- ・県施設：篠山集合庁舎（丹波篠山市）
県立公園あわじ花さじき（淡路市）
- ・市町施設：舞多聞地域福祉センター（神戸市）
一宮市民協働センター（宍粟市）等

木造・木質化には、一般的な工法に比べ、**建設費は高い**

・法規制の合理化により、**防火規制の厳しい都市部**において、CLT（直交集成板）を用いた**中規模建築物の木造化の先進的な取組**が見られる

【兵庫県林業会館】

所在地：神戸市中央区（防火地域）
 延床面積：1,567㎡
 階数：地上5階
 構造：CLT+S造（2～5階）、RC造（1階）
 竣工：平成31年1月
 CLT使用量：225㎡



兵庫県林業会館（神戸市）

<特徴>

- ・CLTと鉄骨のハイブリッド構造により、一般手金木造では難しい大空間を実現
- ・外壁部をガラスサッシで覆うことで、防火地域でありながらCLTを現しで使用

【タクマビル新館（研修センター）】

所在地：尼崎市（準防火地域）
 延床面積：3,361㎡
 階数：地上6階
 構造：CLT+S造、免震構造
 竣工：令和2年10



タクマビル新館イースト（尼崎市）

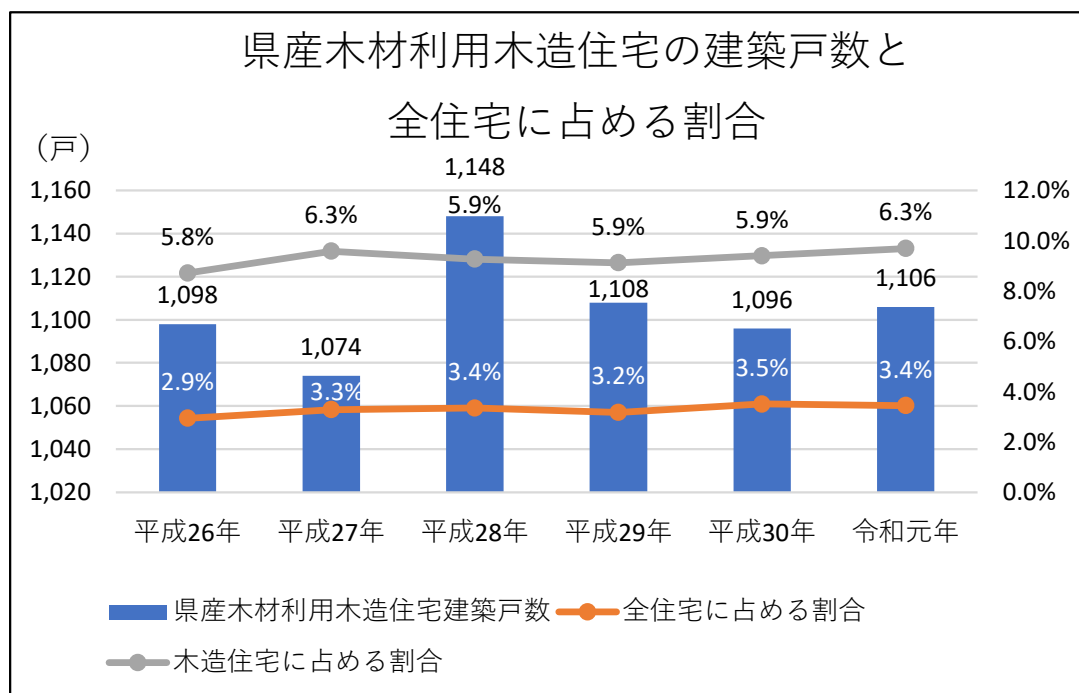
<特徴>

- ・CLTと鉄骨のハイブリッド構造を2時間耐火に対応させることで建築基準法の基準を満たす6階建てを実現

出典：県産木材の利用促進等に関する施策の実施状況

県産木材利用木造住宅建築戸数

・融資制度や普及啓発などの取組により、県産木材の利用促進等に関する指針の**目標1,100戸をおおむね達成**。木造住宅に占める割合はほぼ横ばい



出典：県産木材の利用促進等に関する施策の実施状況

